

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査
—中国・香港・台湾・韓国編—
(2009年度調査)

2010年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 中国北アジア課

目次

調査対象及び回答企業の内訳	3
1. 営業利益	
● <u>09年営業利益見通し</u>	5
● <u>黒字企業の割合の推移</u>	6
● <u>09年営業利益見通し(中国)</u>	7
● <u>DI値で見た09年、10年営業利益見通し</u>	10
● <u>09年の営業利益が悪化する理由</u>	12
● <u>10年の営業利益が改善する理由</u>	13
2. 景気後退	
● <u>景気後退の影響</u>	14
● <u>売上が底を打った時期</u>	16
● <u>売上が金融危機前の水準に回復する時期</u>	17
● <u>景気後退の顕在化を受け、過去1年間に取った対策</u>	19
● <u>従業員数の変化</u>	20
3. 輸出入	
● <u>輸出の有無</u>	24
● <u>売上高に占める平均輸出比率</u>	25
● <u>輸出先の内訳</u>	27
● <u>FTA、EPAの活用</u>	29
4. 経営上の問題点	
● <u>経営上の問題点上位10項目</u>	30
● <u>販売・営業面</u>	33
● <u>販売・営業面 前年比</u>	35
● <u>財務・金融・為替面</u>	36
● <u>財務・金融・為替面 支払い遅延率</u>	38
● <u>雇用・労働面</u>	39
● <u>雇用・労働面 経営の現地化</u>	41
● <u>雇用・労働面 経営の現地化の問題点</u>	44
● <u>貿易制度面</u>	46
● <u>生産面</u>	48
● <u>生産面 前年比</u>	50
● <u>生産面 現地調達率</u>	51
● <u>生産面 現地調達先</u>	53
5. 今後の事業展開	
● <u>今後1~2年の事業展開の方向性</u>	54
● <u>事業規模拡大の方針</u>	60
● <u>事業規模縮小・撤退の理由</u>	62
● <u>事業規模縮小・撤退の方針</u>	63
● <u>中長期的に有望な生産拠点と求める機能</u>	64
● <u>中長期的に有望な市場</u>	65
6. 新型インフルエンザ	
● <u>新型インフルエンザの流行により、対応に困ったこと</u>	67
● <u>新型インフルエンザが強毒化し <u>高い致死率(2%程度)となった場合の対応</u></u>	68
7. 平均賃金	
● <u>基本給月額 (全17カ国・地域 5職位)</u>	69
● <u>年間実負担額 (全17カ国・地域 5職位)</u>	70
● <u>基本給月額 (中国 市別、業種別 5職位)</u>	71
● <u>年間実負担額 (中国 市別、業種別 5職位)</u>	73



調査対象および回答企業の内訳(1)

(社、%)

調査目的

● 企業の事業戦略や関係機関の施策立案に役立つ情報を広く提供することを目的に日系企業の活動の実態や事業環境を把握すること。

調査対象

● 中国、香港、台湾、韓国に進出している日系企業のうち、日本側による直接・間接資本の合計が10%以上の企業。
● 香港の製造業企業については香港域内で製造を行う法人のみを対象としている。

調査時期

● 2009年(平成21年)9月1日～10月31日
(※ASEAN、南西アジア、オセアニアは10月15日まで)

備考

● 北東アジア4カ国・地域、ASEAN7カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計17カ国・地域で調査を実施。
● 本資料は、北東アジア4カ国・地域を対象に行ったアンケート結果(有効回答数833社、有効回答率46.6%)を「中国・香港・台湾・韓国編」としてまとめたものである。
● 一部の設問で参考値としてASEAN、インド等のデータを併記した。
● 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
● 台湾での調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

	調査対象 企業数	回答企業数		内訳		有効 回答率
		合計	構成比	製造業	非製造業	
総数	7,021	2,990	100.0	1,613	1,377	42.6
北東アジア 計	1,788	833	27.8	504	329	46.6
中国	1,367	579	19.4	388	191	42.4
台湾	223	106	3.6	61	45	47.5
韓国	103	81	2.7	44	37	78.6
香港	95	67	2.2	11	56	70.5
ASEAN 計	4,279	1,614	54.0	915	699	37.7
タイ	1,572	704	23.6	417	287	44.8
マレーシア	903	270	9.0	166	104	29.9
シンガポール	742	221	7.4	58	163	29.8
ベトナム	290	143	4.8	92	51	49.3
フィリピン	298	130	4.4	89	41	43.6
インドネシア	455	129	4.3	87	42	28.4
ミャンマー	19	17	0.6	6	11	89.5
南西アジア 計	489	254	8.5	128	126	51.9
インド	347	177	5.9	79	98	51.0
スリランカ	64	27	0.9	19	8	42.2
パキスタン	33	26	0.9	13	13	78.8
バングラデシュ	45	24	0.8	17	7	53.3
オセアニア 計	465	289	9.7	66	223	62.2
オーストラリア	353	218	7.3	50	168	61.8
ニュージーランド	112	71	2.4	16	55	63.4



調査対象および回答企業の内訳(2)

中国 省市別構成比

	中国								
	計	遼寧省	北京市	天津市	山東省	江蘇省	上海市	広東省	その他
回答企業数	579	66	58	20	93	39	115	157	31
構成比(%)	100.0	11.4	10.0	3.5	16.1	6.7	19.9	27.1	5.4

中国 業種別構成比

	回答企業数	構成比(%)
製造業 小計	388	67.0
食品・農水産加工品	39	6.7
繊維(紡績・織物・化学繊維)	11	1.9
衣服・繊維製品	18	3.1
木材・木製品	4	0.7
家具・インテリア製品	3	0.5
紙・パルプ	3	0.5
化学品・石油製品	17	2.9
プラスチック製品	24	4.1
医薬品	4	0.7
ゴム製品	7	1.2
窯業・土石	6	1.0
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	8	1.4
非鉄金属	5	0.9
金属製品(メッキ加工を含む)	21	3.6
一般機械(金型・機械工具を含む)	20	3.5
電気機械・電子機器	42	7.3
電気・電子部品	59	10.2
輸送用機器(自動車・二輪車)	7	1.2
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	30	5.2
精密機械	14	2.4
医療機器	2	0.3
印刷・出版	3	0.5
その他製造業	41	7.1

	回答企業数	構成比(%)
非製造業 小計	191	33.0
漁・水産業	-	-
農・林業	1	0.2
鉱業	-	-
流通	4	0.7
商社	42	7.3
販売会社	33	5.7
銀行	8	1.4
保険	3	0.5
証券	-	-
運輸・倉庫	17	2.9
不動産	6	1.0
法務・税務	1	0.2
ホテル・旅行・外食	5	0.9
通信・ソフトウェア	18	3.1
建設・プラント	5	0.9
その他サービス業	48	8.3

(注)中国の省市別の調査結果は回答企業数20社以上の省市、業種別の調査結果は各設問の有効回答5社以上の業種を掲載した。このため、掲載業種・省市の回答企業数の合計は総数を下回る。